

施策評価シート(平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成 23 年 6 月 27 日

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課	関係課	町民福祉課(福祉医療)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標名	把握方法や定義など		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度見込み
	①15歳以下の子ども ②地域住民 意図 (対象をどういう状態にするのか) ①心身ともに健やかに育ってもらおう ②子どもを安心して生んでもらい、ゆとりをもって子育てしてもらおう ③子育てを積極的に応援する仕組みをつくる	①15歳以下の子ども	①未就学児数	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の0～6歳人口 外国人を含む		人	972	912	865	835
②中学生以下の子どもの数			住民基本台帳による 毎年度3月31日現在の0～15歳人口 外国人を含む		人	2,915	2,784	2,646	2,537	
②地域住民		③人口(外国人も含む)	住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値		人	23,305	22,924	22,618	22,194	
		成果指標名 (意図の達成度を表す指標)	設定の考え方	把握方法や定義など	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標
		①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合	保護者に対し子育ての実態を把握することで、子育て支援に関する施策の充実度合いを測ることができる。と考える。	町民アンケートによる 未就学児がいる保護者が対象	%		94.3	92.5	-	
		②出生率	出生者数を維持するのかわややすのかわを検討するために実数を把握する必要があると考える。(現段階では)	1年間に生まれた子供の数/人口×千人	人	5.3	5.7	4.7	4.6	
	③出生数		主管課で実数を把握	人	118	124	107	104		
	④出産や子育てに不安を感じている保護者の割合		町民アンケートによる 中学生以下の子どもがいる保護者が対象	%		62.0	68.9	-		
	⑤子育てをしやすい町だと感じる保護者の割合	保護者に対し子育ての実態を把握することで、子育て支援に関する施策の充実度合いを測ることができる。と考える。	主管課で実数を把握	%		57.1	55.7	-		
	⑥子育て支援施設等の年間利用者数		主管課で実数を把握 A子育て支援センター、B幼稚園・保育園(通常保育以外)、C子育てサークル(ここにクラブ等)、D児童館	人	12,695	11,329	15,796	14,858		

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが互助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割(町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①子育ての仲間づくりを積極的に進める。 ※子育てをしている人が不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間。 ②子どもに係る地域活動、グループ活動に積極的に参加する。 ③子育てが終わった人は、ボランティアとして子育て支援に関わってもらおう。	1)町がやるべきこと ①すべての子どもが幸せで健やかに育つための施設整備(幼保施設・学童保育施設・児童館施設) ②すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境づくり(保育体制の充実・職員の人材育成と確保・悩みごと教育相談、情報提供等機会の充実) ③保護者への経済的支援(保育料の軽減・医療費の軽減・就園就学に対する助成) ④地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎づくり(ボランティア団体の設立支援とネットワークの構築) ⑤子育て支援の情報収集と情報提供

平成22年度の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
	<p>1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？)</p> <p>① 自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成20年度94.3%から平成21年度92.5%と微減しているが高い水準にある。その要因は、不安を抱きながらも幼稚園・保育園等を中心とした幼児教育が充実していることや、各種サークル・支援センターなど子育てにおける精神面の不安を解消できる機会があること、医療費の無料化により安心して医療を受けられることなどが考えられる。</p> <p>② 出生率は平成21年度4.7、平成22年度4.6と0.1減少し、出生数は平成21年度107人、平成22年度104人と3人減少しているが、若者世代の減少や流出が主な要因と考えられるため、子育て支援施策の域を超えた政策レベルでの取り組みが必要である。</p> <p>③ 出産や子育てに不安を感じている保護者の割合が平成20年度62.0%から平成21年度68.9%と6.9ポイント増加しているが、景気や就労環境が悪化していることなどが要因として考えられる。</p> <p>④ 子育てをしやすい町だと感じる保護者の割合が平成20年度57.1%から平成21年度55.7%と1.4ポイント減少しており、特に月夜野地区では平成20年度70.4%から平成21年度57.1%と13.3ポイント減少している。この要因は新治・水上地区はこども園などの施設整備を実施したが、月夜野地区では整備がなかったからではないかと考えられる。</p> <p>⑤ 子育て支援施設等の年間利用者数が平成21年度15,796人から平成22年度14,858人に減少しているが、主な要因は両親ともに働く世帯が増加し、平日のみ開所している地域子育て支援センターなどの利用者数が減少したためと考えられる。しかし、利用者数は多い水準にあると考える。</p>	<p>2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？)</p> <p>① 出生率は平成21年度県内32位で下位に位置する</p> <p>② 沼田市や昭和村でも子育て支援センターは存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実しているため、町外からの利用者が増加している。これは、利用者の声を直接反映しているためである。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？)</p> <p>① 住民は、子どもが増えてほしいと思っているが、出生数は減少し続けている。</p> <p>② 健やかに育っていると思っている保護者は高い水準にあるが、不安を持っている保護者も比較的多い。</p> <p>③ 子育て支援の行事(ベビーマッサージなど)に対する要望が増えている。また、行事の内容(質)を求められるようになってきている。</p> <p>④ 少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。</p> <p>⑤ 子育てサークルは、ボランティアだけでなく保健師も入って専門的な知識をもって対応できているので、安心度や納得度が高い。</p> <p>⑥ 病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる保育体制が求められている。</p>
	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>① 平成22年度、新治地区の「汽車ポッポ」のような住民のボランティアによる自主的な子育てサークル活動が発足した。町ではこのような自主的な子育て活動に対して、援助を行っており、その成果と考えられる。また、地域子育て支援センターが水上地区に出張して月1回開催するようになった活動「わくわく」の影響により、子育てしやすいと感じている親が増えているのではないかと考えられる。</p> <p>② 不妊治療助成事業を平成22年度から新規に開始し、7件の補助を行った。うち3件の妊娠が報告されている。</p> <p>③ ベビーマッサージ事業を平成22年度4月から月1回開催している。回を重ねるごとに参加者数も増加し、多いときで21組の親子の参加があった。</p> <p>④ 療育に対する雰囲気づくり(療育は悪いものではない)など、療育支援を充実させたことによって不安解消と早期に必要な支援が行えた。コンサルテーションの回数を増やし、保育所職員の能力(支援が必要となる子どもを見極めるなど)を向上させることで、きめ細かな支援を行うことができるようになった。</p> <p><子育て支援活動の現状> 月夜野地区では、母子推進員のOB等が中心となり、「にこにこクラブ」という子育てボランティア団体を組織し、子育てサークルを週1回開催している。 新治地区では、地域子育て支援センターが「キラキラ」を常設し、週5日開設している。 水上地区では、保健師が月1回、地域子育て支援センターが出張子育て支援「わくわく」を月2～3回それぞれ開催している。また、私立の水上わかくりこども園でも子育て相談などの対応を始めている。</p>		<p>① 月夜野地区の幼稚園・保育園のあり方を検討し、方針を平成24年度中には決定する必要がある。そのためにも、こども園が整備されている水上・新治地区の状況をきちんと把握し・検証していかなければならない。施設整備は、合併特例期間内である平成26年度までに完了できるようにする。現在、国で議論している新システムの内容によって方針を決定していく。</p> <p>② 現在、地区によって活動回数や内容に差がある子育て支援活動を平準化する必要がある。そのためには活動を実施するスタッフの確保が課題となる。県が財政的に支援してくれることもあり、各地区週3回以上の開催を目指したい。あわせて、地域の指導者を育成する必要がある。</p> <p>③ 子育て支援を行う団体のネットワークを平成24年度中に構築する。事務局は子育て支援センターなどの民間が行い、町は施設と財政的な支援を行うに止める。</p> <p>④ 子どもを増やすためには、出産祝金交付事業は支給額の改正等も含め、関連施策及び施策主管課と連携した全庁的な取組が必要である。例えば…就業機会の提供や、若い子育て世代が住みたくするような住環境の整備等を行い、対象世帯の増加させなければならない。</p> <p>⑤ 1～2歳児の保育ニーズに対して、保育士を十分に確保できていない。将来的に子どもが減少することを考えると、単純に保育士職員を増加することができない。</p> <p>⑥ 病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応しなければならない。次世代育成基本計画では平成26年度までに実施する予定。</p>	